

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第32期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徳也
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 林 治克
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 林 治克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月
売上高 (百万円)	7,364	7,570	6,393	6,459	6,599
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,019	820	81	536	663
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	661	448	381	239	288
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	281
純資産額 (百万円)	6,334	6,393	5,265	5,553	5,720
総資産額 (百万円)	8,797	8,614	7,036	7,767	7,929
1株当たり純資産額 (円)	501.53	506.21	458.36	481.38	495.67
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	52.34	35.47	31.16	20.84	25.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	74.2	74.8	71.2	71.8
自己資本利益率 (%)	10.6	7.0	6.5	4.4	5.1
株価収益率 (倍)	18.74	16.30	9.21	15.07	16.93
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	744	472	196	845	500
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	14	151	200	21	101
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	879	401	683	124	115
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	957	1,178	490	1,189	1,473
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	411 (136)	442 (135)	439 (122)	419 (108)	414 (105)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月
売上高 (百万円)	7,334	7,533	6,357	6,362	6,483
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,082	829	76	522	649
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	684	457	481	230	284
資本金 (百万円)	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631
発行済株式総数 (千株)	13,295	13,295	13,295	13,295	11,500
純資産額 (百万円)	6,425	6,493	5,268	5,528	5,688
総資産額 (百万円)	8,873	8,693	7,031	7,698	7,852
1株当たり純資産額 (円)	508.71	514.09	458.58	481.22	495.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	24.00 (5.00)	27.00 (5.00)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	54.23	36.19	39.38	20.11	24.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	74.7	74.9	71.8	72.4
自己資本利益率 (%)	10.8	7.1	8.2	4.3	5.1
株価収益率 (倍)	18.09	15.97	7.29	15.61	17.16
配当性向 (%)	44.3	74.6	-	49.7	40.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	380 (136)	425 (135)	422 (122)	405 (108)	399 (105)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和54年12月	コンピュータソフトウェアの開発及び販売を目的として、福井県福井市幾久町7番16号に福井コンピューター販売株式会社を設立
昭和57年4月	福井県福井市幾久町1番10号に本社を移転
昭和58年3月	福井県福井市二の宮3丁目42番30号に本社を移転
昭和59年6月	子会社株式会社アテナシステム（資本金2,000千円）を福井県福井市二の宮3丁目42番30号に設立
昭和60年2月	商号を福井コンピューター株式会社に変更
平成元年9月	業容の拡大に伴い、福井県福井市高木中央1丁目2501番地に本社ビルを建設、移転 商号を福井コンピュータ株式会社に変更
平成2年6月	子会社株式会社アテナシステムを株式会社エフシーエスに商号変更 主にリース業を生業とする 所在地を福井県福井市高木中央1丁目2501番地の福井コンピュータ株式会社内に移転
平成4年3月	子会社株式会社エフシーエスを解散
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	福井県坂井郡丸岡町（現坂井市）にウィン・ラボラトリ（技術開発棟）を新設
平成16年1月	中国・上海市に子会社「福申情報系統（上海）有限公司」を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成21年4月	株式会社ザ・システム（現・連結子会社）の株式取得
平成21年10月	福申情報系統（上海）有限公司の出資金の持分全部譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（福井コンピュータ株式会社）及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。連結子会社であります株式会社ザ・システムは、主に建築CADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

（1）建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

建築関連業においては、様々な建築図面や見積書、部材を注文する際の発注書など数多くの書類が必要となり、これらを手書きや手計算で行うにはかなりの時間と労力を要します。こうした図面や書類を迅速かつ正確に自動計算・作成することを目的としてCADソフトウェアを開発、販売しております。

また、図面や書類作成以外にも、建築プレゼンテーションに最適な提案資料の作成や、住宅営業支援ツールなど営業から設計、積算・見積までトータルサポート出来るCADソフトウェアを開発し、建築設計事務所、工務店、ハウズビルダー、ゼネコンなど建築関連業者に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。

測量CADソフトウェア

測量会社や土地家屋調査士は、測量機器を使用して土地・建物の形状や面積を測定し図面を作成する作業を行っており、手書きや手計算で行うことは非常に困難となっております。これらを迅速かつ正確に自動作成することを目的としてCADソフトウェアを開発し、測量会社、土地家屋調査士、コンサルタントなど測量土木業者全般に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。

土木CADソフトウェア

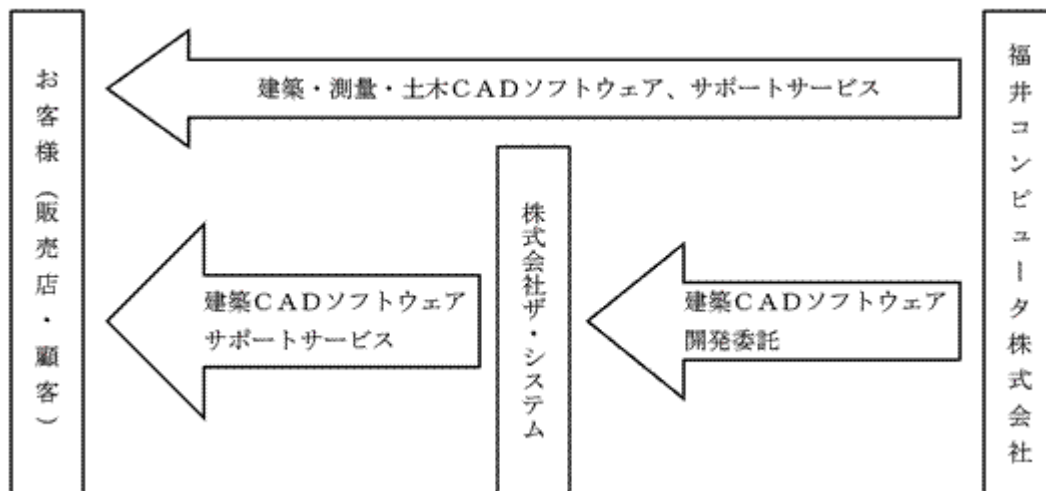
土木業においては、従来設計コンサルタント会社から図面を貰い施工を行っており、作業現場での設計変更が必要となったときは、図面を手書きで修正しておりました。また、CALS/ECの普及による図面の電子化が行なわれており、CADでの修正が必要となってきております。これらに迅速かつ正確に対応することを目的として、土木施工業に特化したCADソフトウェアとなっております。

また、官公庁の業務を請負ううえで提出義務のある現場写真管理、出来形管理等の業務にも対応しており、土木業者を中心にソリューション提案並びに販売を行っております。

サポートサービス

当社CADソフトウェアをご購入いただいたお客様に対し、安心して使用し続けていただくことを目的として、CADソフトウェアの保守サポートを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（2）ITソリューション事業

CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ザ・システム	長崎県長崎市	50百万円	建設業系CAD事業	80.00	当社建築CADソフトウェアを開発している。役員の兼任1名
(その他の関係会社) 株式会社ダイテックホールディング	愛知県名古屋市	50百万円	持株会社	(被所有) 42.43	主要株主 役員の兼任3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設業系CAD事業	393(93)
ITソリューション事業	7(3)
全社(共通)	14(8)
合計	414(105)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
399(105)	40.0	12.4	5,643,864

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
建設業系CAD事業	378(93)
ITソリューション事業	7(3)
全社(共通)	14(8)
合計	399(105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、福井コンピュータ労働組合と称し、昭和58年9月に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は、273名であります。労使関係は、結成以来円満に推移しており概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,599百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益636百万円（前年同期比30.7%増）、経常利益663百万円（前年同期比23.7%増）、当期純利益288百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

長期優良住宅普及促進法や住宅エコポイント制度などの効果により、住宅着工戸数が前年より増加する中、昨年10月より省エネに関するコストや効果をシミュレーションする機能を追加した3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」のバージョンアップ版を発売し、ユーザーを中心にオプションプログラムの販売促進を図りました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は3,536百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

測量CADソフトウェア

土地家屋調査士業に向けて、法務省が推進する新オンライン登記システムに対応した「TREND REGIC」を発売し売上が増加しましたが、公共事業削減の影響から主要販売先である測量業、コンサルタント業向けの売上が減少しました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は1,287百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

土木CADソフトウェア

公共事業の削減による影響から新規売上が伸び悩みましたが、公共工事の総合評価落札方式、電子納品への対応など、業務効率への提案によりユーザーからの売上が増加しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は990百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

サポートサービスは395百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

これらの要因により売上高は6,413百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,081百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

ITソリューション事業

報道機関向け出口調査システム「ワンクリックカウンタ」は、昨年7月の参議院議員選挙で全国的に幅広く利用されたものの、前年の衆議院議員総選挙の売上には及びませんでした。また、インターネット宿泊予約システムは、全国の観光協会への提案を中心に活動しましたが、大手ポータルサイトとの競合もあり、売上が減少しました。この結果、売上高は186百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は36百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より283百万円増加し1,473百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、500百万円（前連結会計年度は845百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益497百万円、減価償却費195百万円の計上等による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、101百万円（前連結会計年度は21百万円の使用）となっております。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出43百万円及び無形固定資産の取得による支出62百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、115百万円（前連結会計年度は124百万円の使用）となっております。要因は、配当金の支払い115百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建設業系CAD事業(百万円)	5,190	108.0
建築CADソフトウェア(百万円)	3,048	115.6
測量CADソフトウェア(百万円)	1,240	97.8
土木CADソフトウェア(百万円)	900	100.0
ITソリューション事業(百万円)	186	76.4
合計(百万円)	5,376	106.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建設業系CAD事業(百万円)	196	92.1
合計(百万円)	196	92.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設業系CAD事業	331	-	-	-
ITソリューション事業	54	128.7	-	-
合計	386	905.9	-	-

- (注) 1. 建設業系CAD事業及びITソリューション事業は、一部の製品についてのみ受注生産を行っております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建設業系CAD事業(百万円)	6,413	103.4
建築CADソフトウェア(百万円)	3,536	110.5
測量CADソフトウェア(百万円)	1,287	95.1
土木CADソフトウェア(百万円)	990	100.4
サポートサービス(百万円)	395	93.8
ハードウェア他(百万円)	202	85.5
ITソリューション事業(百万円)	186	76.4
合計(百万円)	6,599	102.2

(注) 1. 当連結会計年度と前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)リコー	1,083	16.8	984	14.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(2)会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当連結会計年度における総販売実績の88.1%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア(OS)はウィンドウズ(Windows)が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス(Linux)等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT(情報技術)革命を背景にしたインターネット、地理情報システム(GIS)等の普及に伴い、商品並びにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士及び弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループでは、CAD事業やITソリューション事業でSaaSでのアプリケーション提供を行い、他企業の所有する個人データをクラウドで保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、平成20年6月に情報セキュリティ対策のための従業員の基本的行動指針を策定、ISMSに準拠した情報セキュリティシステムを構築し、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としましては、新技術の基礎研究と新製品の開発及び既存製品の改良・改善を主として行っております。研究開発は、当社の建築商品開発部、BIM商品開発部、ネット商品開発部、土木商品開発部、測量商品開発部、技術開発部及びITソリューション事業部において、建築・土木・測量分野を中心に推進しております。当連結会計年度における各セグメント別の主な研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

建築分野におきましては、建築設計事務所、工務店向けの3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」のバージョンアップと新機能の開発、及びBIM建築設計システム「GLOOBE」の開発、さらに建設業向けネットサービスTREND NETの開発を行いました。

「ARCHITREND Z」については、エコ住宅をテーマに様々な機能アップを施しました。太陽光パネルの発電量を計算する太陽光発電シミュレーション、オール電化導入後のコストを算出するオール電化シミュレーション、断熱性向上メリットを算出する暖冷房費シミュレーションなど、省エネ・省CO2機能を追加しました。また、施主への説明時にプランや構造、省エネ性などを自動でレイアウトしてプレゼンシートを作成できる快適住まいシート機能、さらに家事動線や買い物動線など、毎日の生活に密に関わる項目をわかりやすく表示する生活動線表示機能を追加しました。その他、2×4構造の強化、PDF取り込みアシストなど170項目以上の機能アップを施し、Ver6として平成22年10月にバージョンアップいたしました。以上の研究開発費は177百万円となっております。

BIM建築設計システム「GLOOBE」については、BIM (Building Information Modeling) に対応した国産初のCADシステムとして一昨年発売後、さらに機能強化を施しました。平面詳細図、矩計図、建具ディテールなど詳細図の対応、地下ピットや基礎、構造材の強化、ワンタッチで春夏秋冬・昼夜の表現やスケッチ風のパースが可能なプレゼンツールpStyleの対応を行いました。さらにGoogle Earthの取り込み、施工図との連携機能など、様々な機能を追加し、GLOOBE2011として平成22年7月にバージョンアップいたしました。以上の研究開発費は98百万円となっております。

建設業向けネットサービスTREND NETについては、様々な新サービスを追加いたしました。住宅履歴情報管理サービス「あずかるて」は平成22年4月に新サービスを開始いたしました。また、ホームページ作成システム「にっこりブログ」は平成22年6月にバージョンアップしました。携帯電話とWebを使った工事進捗・写真管理ソフト「ARCHITREND Do!Photo」については、施主向け機能の強化を施し平成22年10月にバージョンアップいたしました。さらに、クラウド型の住宅業向け顧客管理&データ保管サービス「TREND NET 2011」を平成22年12月に新サービスを開始いたしました。以上の研究開発費は60百万円となっております。

測量CADソフトウェア

測量分野におきましては、測量設計業向けの新商品、測量計算CADシステム「BLUETREND XA」、及び土地家屋調査士向けの新商品「TREND REGIC」を中心に開発いたしました。

「BLUETREND XA」については、大容量ハイパフォーマンス、お手軽ネットワーク共同編集、データの可視化という3つの新しいコンセプトで開発しました。大容量ハイパフォーマンスでは、50万座標点・5万地番の大容量化、高速表示（従来比1/10）を実現しました。お手軽ネットワーク共同編集では、ピアツーピア環境でもクライアント・サーバ環境でも同一現場で複数人での編集を可能にすると共に、CAD編集においてはページごとの担当分けはもちろん、1ページの複数人同時編集も可能にしました。さらにデータの可視化では、土地形状の3D表示、観測データの繋がり表示、土地属性のグループ化など、様々な見える化機能を搭載しました。「BLUETREND XA」は平成22年7月に新商品として発売いたしました。

「TREND REGIC」は、不動産表示登記業務に必要な各種書類の作成（登記申請書・委任状・筆界確認書等）およびオンライン申請から、事件管理・顧客管理に至るまで、土地調査士の業務をワンパッケージでサポートする新商品として平成22年7月に発売いたしました。以上の研究開発費は102百万円となっております。

土木CADソフトウェア

土木分野におきましては、土木施工業向けのCALS対応土木システム「EX-TREND 武蔵」を中心に、バージョンアップと新機能の開発を行いました。

「EX-TREND 武蔵」については、総合評価方式と情報化施工の時代にマッチした様々なバージョンアップを施しました。工程管理と連携したスケジュール管理機能、EXCELアドインの簡単書類作成プログラム、道路面や法面などを3次元で表現できる3Dモニタ機能、さらに舗装業に特化した舗装出来形管理プログラム、管工事業向けにも提案可能な下水平面図作成機能など、全140項目以上の機能アップを施し、武蔵2011として平成22年10月にバージョンアップいたしました。以上の研究開発費は171百万円となっております。

今後の予定としましては、建築・測量・土木各分野の製品において各種バージョンアップと新規製品の開発を行います。

その他には、技術動向を見据えた、新技術の基礎研究等のための研究開発費が84百万円となっております。

(2) ITソリューション事業

ITソリューション事業部では、NHKや新聞各社など報道機関向けの選挙出口調査システムワンクリックカウンターの機能強化を中心に開発を行いました。以上の研究開発費は5百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は699百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、それら重要な見積りや仮定により業績に影響を受ける項目は次のとおりです。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照ください。

貸倒引当金

当社グループは、売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れが懸念される特定の債権については相手先の財務状況、業績等を検討して回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金を積み増すことにより損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来年度の当社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合は、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

市場販売目的のソフトウェア

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの制作原価を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を踏まえた原価計算により、無形固定資産に計上しております。この資産に計上したソフトウェアについては、販売見込本数を見積り、3年以内に償却する方法を採用しております。販売見込本数の見積りは、様々な要因により影響を受けるもので、当初の見積り時に予測できなかった要因により販売見込本数が著しく減少した場合は、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上高については、長期優良住宅普及促進法や住宅エコポイント制度などの効果により、住宅着工戸数が前年より増加したことなどから、前連結会計年度に比べ140百万円増の6,599百万円となりました。

売上原価は前連結会計年度に比べ、ソフトウェア償却費が減少したことなどから55百万円減の1,238百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、賞与引当金繰入額、旅費及び交通費が増加したことなどから46百万円増の4,725百万円となり、営業利益636百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

営業外損益では、受取手数料12百万円、受取配当金11百万円などにより営業外収益34百万円となり、営業外費用は6百万円となりました。これにより、経常利益663百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

また、特別損失は、投資有価証券評価損107百万円、固定資産除却損12百万円などにより166百万円となり、税金等調整前当期純利益497百万円（前年同期比7.1%増）となりました。法人税、住民税及び事業税231百万円と法人税等調整額24百万円を計上した結果、当期純利益288百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金需要

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測されます。

長期及び短期借入金

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末においてありません。

財務政策

当社グループでは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品開発及び販売時におけるデモンストレーション用として、コンピュータ及び周辺機器の購入及び施設の取替を中心に46百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の内訳は、建設業系CAD事業43百万円、ITソリューション事業1百万円、全社2百万円となっております。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万 円)		合計 (百万 円)
本社 福井営業所 (福井県福井市)	全社統括業務 建設業系CAD 事業	統括業務施設 販売業務施設	279	9	359 (3,288.13)	0	648	15 (6)
ウィン・ラボラトリ (福井県坂井市丸岡 町)	全社統括業務 建設業系CAD 事業 ITソリュー ション事業	統括業務施設 開発業務施設	1,468	39	643 (11,490.65) [9,686.60]	0	2,152	170 (58)
関東支社ほか5支 社、24営業所及び 12出張所	建設業系CAD 事業	販売業務施設	3	15	-	-	18	214 (48)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)ザ・システ ム	本社 (長崎県長 崎市)	建設業系C A D事業	統括業務及び 販売・開発業 務施設	49	2	73 (914.00)	0	125	15 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のウィン・ラボラトリは、土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であり、面積は [] で外書しております。

3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	名称	数量(台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
福井コンピュータ(株)	建設業系CAD事業 及び全社統括業務	事務用機器	13	5年	3	1
		車両運搬具	131	3年又は5年	63	97

(注) 取引の内容は、所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、除却等の計画については該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年6月25日 (注)1	-	13,295	-	1,631	1,361	1,500
平成23年1月31日 (注)2	1,795	11,500	-	1,631	-	1,500

- (注) 1. 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	19	38	15	1	1,564	1,658	-
所有株式数(単元)	-	3,403	202	52,719	571	5	58,064	114,964	3,600
所有株式数の割合(%)	-	2.96	0.18	45.86	0.50	0.00	50.50	100.00	-

(注) 自己株式11,831株は「個人その他」に118単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイテックホールディング	愛知県名古屋市東区主税町4-85	4,873	42.37
小林 眞	福井県福井市	2,616	22.75
小林 真一郎	福井県福井市	271	2.36
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	250	2.18
小林 清子	福井県福井市	195	1.70
トステム株式会社	東京都江東区大島2丁目1-1	114	1.00
株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	100	0.87
谷 隆盛	福井県福井市	96	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	87	0.76
小林 徳也	福井県敦賀市	78	0.68
計	-	8,682	75.50

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は87千株であります。

2. トステム株式会社は、平成23年4月1日に株式会社住生活グループ傘下の他の事業会社4社と合併し、株式会社LIXILに商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,600	114,846	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	114,846	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福井コンピュータ株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	11,800	-	11,800	0.10
計	-	11,800	-	11,800	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,795,000	766	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,831	-	11,831	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行することといたします。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、株主様のご支援によりタイムリーにお応えすることを目的に、中間配当と期末配当の2回実施することとしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会となっております。

当事業年度の配当につきましては、期末配当10円の実施により年間配当10円となり、この結果、当期の配当性向は40.4%となりました。

内部留保資金につきましては、開発及び販売体制強化に向けての資金需要に備えるとともに、経営体質の充実並びに今後の事業の拡大に活用してまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	114	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,190	1,100	628	374	487
最低(円)	730	521	236	251	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	450	430	453	442	487	440
最低(円)	370	360	372	420	422	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	小林 徳也	昭和20年 1月20日生	昭和54年12月 当社取締役(非常勤) 昭和63年1月 常務取締役営業部長 平成3年1月 専務取締役営業統括部長 平成4年10月 専務取締役営業本部長 平成10年4月 取締役中部支社長 平成13年4月 取締役スクール事業本部長 平成14年4月 取締役SS事業本部長 平成15年3月 専務取締役 平成16年1月 福申情報系統(上海)有限公司 董事長 平成18年4月 専務取締役CAD事業本部長 平成19年10月 専務取締役 平成22年5月 代表取締役社長(現任) 平成23年4月 営業本部長(現任)	平成22年 6月から 2年	78
専務取締役	開発本部長	安井 英典	昭和34年 3月15日生	平成元年11月 当社入社 平成9年4月 第二技術部長 平成9年6月 取締役第二技術部長 平成10年4月 取締役商品開発部建築プロジェクト部長 平成12年4月 取締役開発副本部長 平成12年7月 取締役開発本部長 平成16年1月 福申情報系統(上海)有限公司 董事 平成16年4月 常務取締役開発本部長兼中国開発室長 平成17年6月 専務取締役開発本部長兼中国開発室長 平成20年4月 専務取締役開発本部長(現任)	平成22年 6月から 2年	7
専務取締役	管理本部長 兼総務部長	踏野 勝	昭和31年 9月7日生	平成元年7月 当社入社 平成11年4月 管理本部長兼総務部長 平成12年6月 執行役員管理本部長 平成13年6月 取締役管理本部長 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成20年4月 専務取締役管理本部長兼総務部長(現任)	平成22年 6月から 2年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発本部 建築開発統 括部長兼建 築商品開発 部長兼ビジ ネスソ リューショ ン部長	宮越 進一	昭和34年 6月30日生	平成元年3月 当社入社 平成13年4月 建築商品開発部長 平成14年3月 執行役員建築商品開発部長 平成17年6月 取締役建築商品開発部長 平成20年4月 常務取締役建築商品開発部 長 平成22年11月 常務取締役建築商品開発部 長兼ビジネスソリュー ション部長 平成23年4月 常務取締役開発本部建築開 発統括部長兼建築商品開発 部長兼ビジネスソリュー ション部長(現任)	平成22年 6月から 2年	11
常務取締役	営業本部 建築営業統 括部長兼ソ リューション 推進部長	塚本 卯郎	昭和38年 4月9日生	昭和61年3月 当社入社 平成14年4月 関東支社長 平成16年4月 執行役員関東支社長兼V H・Netプロジェクト部 長 平成17年6月 取締役関東支社長兼VH・ Netプロジェクト部長 平成20年4月 常務取締役関東支社長兼V H・Netプロジェクト部 長 平成21年4月 常務取締役関東支社長 平成23年4月 常務取締役営業本部建築営 業統括部長兼ソリューショ ン推進部長(現任)	平成22年 6月から 2年	4
取締役	人材マネジ メント室長	金牧 哲夫	昭和28年 10月16日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年4月 営業企画部長 昭和62年8月 取締役営業企画部長 平成3年1月 常務取締役建築部長 平成6年6月 常務取締役商品企画部長 平成9年4月 常務取締役営業副本部長 平成10年4月 取締役営業副本部長 平成14年10月 取締役営業本部長 平成15年7月 取締役建築事業部長 平成16年4月 常務取締役建築事業部長 平成18年4月 常務取締役CAD事業本部 建築担当部長 平成19年10月 常務取締役CAD事業本部 長兼建築担当部長 平成23年4月 取締役人材マネジメント室 長(現任)	平成22年 6月から 2年	60
取締役	ITソリュー ション事 業部長	伊与 徹也	昭和38年 3月29日生	平成元年10月 当社入社 平成14年4月 ITソリューション事業部 長 平成16年4月 執行役員ITソリュー ション事業部長 平成17年6月 常務取締役ITソリュー ション事業部長 平成23年4月 取締役ITソリューション 事業部長(現任)	平成22年 6月から 2年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	MAプロ モーション 部長	小島 不二宣	昭和34年 2月24日生	昭和63年3月 当社入社 平成14年4月 販売開発部長 平成16年4月 執行役員販売開発部長 平成17年6月 取締役販売開発部長 平成18年4月 取締役MAプロモーション 部長(現任) 平成21年4月 株式会社ザ・システム 取締 役(現任)	平成22年 6月から 2年	2
取締役	CS/CRM 事業部長	橋本 彰	昭和39年 4月28日生	平成2年10月 当社入社 平成13年4月 販売企画部長 平成13年6月 執行役員販売企画部長 平成17年6月 取締役販売企画部長 平成18年4月 取締役CADプロモーション 部長兼サポートセンター 長 平成23年4月 取締役CS/CRM事業部 長(現任)	平成22年 6月から 2年	1
取締役	経理部長兼 財務課長	林 治克	昭和36年 3月10日生	平成元年7月 当社入社 平成10年4月 社長室長 平成11年4月 経理部長兼経理課長兼財務 課長 平成16年4月 経理部長兼経理課長 平成17年6月 執行役員経理部長兼経理課 長 平成19年4月 執行役員経理部長兼財務課 長 平成22年6月 取締役経理部長兼財務課長 (現任)	平成22年 6月から 2年	6
取締役	相談役	堀 誠	昭和12年 5月8日生	昭和44年7月 公認会計士開業登録 昭和44年10月 株式会社ダイテック設立 代 表取締役社長 平成3年9月 財団法人堀情報科学振興財 団設立理事長(現任) 平成12年4月 株式会社ダイテック代表取 締役会長 平成18年7月 株式会社ダイテックホール ディング代表取締役会長 平成21年10月 株式会社ダイテックホール ディング取締役会長 平成22年6月 株式会社ダイテックホール ディング代表取締役会長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 平成23年2月 当社取締役相談役(現任)	平成22年 6月から 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀 誠一郎	昭和40年 2月19日生	平成元年12月 株式会社ダイテック入社 平成5年12月 同社取締役(現任) 平成18年7月 株式会社ダイテックホールディング代表取締役会長 平成18年12月 同社専務取締役 平成21年10月 株式会社ダイテックホールディング代表取締役社長(現任) 平成23年1月 当社取締役(現任)	平成23年 1月から 1年6か 月	-
取締役		後藤 美樹	昭和34年 2月27日生	平成56年4月 株式会社ダイテック入社 平成15年12月 同社取締役(現任) 平成20年8月 株式会社ダイテックホールディング取締役(現任) 平成23年1月 当社取締役(現任)	平成23年 1月から 1年6か 月	-
常勤 監査役		小林 家次	昭和27年 5月9日生	昭和56年6月 当社入社 昭和59年6月 取締役 平成2年1月 取締役業務部長 平成10年9月 取締役辞任 平成10年10月 業務部長 平成14年4月 販売管理部長 平成22年4月 監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	5
監査役		藤井 邦明	昭和28年 5月15日生	昭和57年10月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成2年5月 藤井公認会計士事務所設立同所所長就任(現任) 平成13年9月 ゲンキー株式会社監査役就任(現任) 平成14年4月 税理士法人 新和会計設立同法人社員就任(現任) 平成14年10月 えちぜん鉄道株式会社監査役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	-
監査役		西川 承	昭和32年 11月13日生	平成2年10月 監査法人トーマツ入所 平成10年9月 同 退所 平成10年10月 西川公認会計士事務所設立同所所長就任(現任) 平成10年10月 監査法人ナカチ入所 同法人社員就任(現任) 平成11年12月 株式会社P L A N T 監査役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	-
計						190

- (注) 1. 監査役藤井 邦明及び西川 承は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役堀 誠、堀 誠一郎及び後藤 美樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、営業本部 土木測量営業統括部長 杉田 直、開発本部 土木測量開発統括部長兼土木商品開発部長兼測量商品開発部長 岩田 尚士、中部支社長 浜本 和明、関西支社長 佐藤 浩一、業務部長 片岡 克之、B I M商品開発部長 谷口 博幸、北関東支社長 田辺 竜太の7名であります。
4. 取締役堀 誠一郎は取締役堀 誠の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

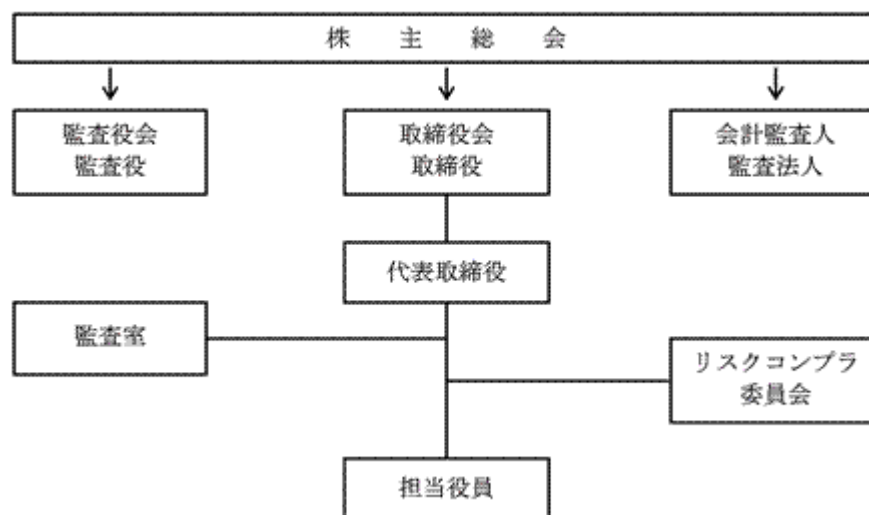
・企業統治の体制の概要

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役は3名で、うち1名は常勤監査役となっており、社外監査役2名は非常勤となっております。

取締役会は、社内取締役10名及び社外取締役3名で構成しております。定例取締役会は毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

・経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行が重要であり、その仕組みを確立することが常に社会から信頼を得るための基本的な要件と考えております。そして、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行により、企業価値の向上を図り、その結果として、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスの指針としております。

当社は、委員会設置会社ではなく、監査役会設置会社であります。その理由としましては、会社の規模やこれまでのコーポレート・ガバナンスの状況を踏まえ、現状の監査役監査を充実させることが経営に対する監督の強化につながり、より社会的信頼が得られるコーポレート・ガバナンス体制が構築できるとの判断によるものです。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部牽制機能を担う重要な機関としまして監査室を設置しております。監査室は、内部監査規程に基づく監査計画書を策定し、各部門・各支社及び子会社に対して内部監査を実施しております。内部監査では、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率の増進に資することを目的としております。

社内規程については、「業務分掌規程」「職務権限規程」「経理規程」など、社内の業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を継続的に実施しております。

顧問弁護士については、福井と東京の二カ所の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、平成17年4月より法律を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的とし、リスクコンプラ担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置しております。委員会では、「コンプライアンス規程」に基づき、社員に対する法律遵守意識、倫理意識の普及、啓発に努めております。

なお、個人情報保護法の対応については、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及びホームページにて公開しております。さらに、平成17年の同法施行にともない、全社的にプライバシー・ポリシーを策定し、個人情報の管理に関するマニュアルの整備、社員教育をはじめとした啓蒙活動を継続的に行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成17年4月より企業経営に重大な影響を及ぼす事象を認識し、未然に防止する策を講じるとともに、万一重大事象が発生した場合に会社が被る損失または不利益を最小化する体制の構築を目的に「リスク管理規程」を整備・運用しております。その「リスク管理規程」に基づき、リスクコンプラ担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置し、リスクの洗い出し、評価、予防策の検討を行うよう整備いたしました。

また、情報管理体制として、当社の情報資産を故意、偶然の区別なく、改ざん、破壊、漏洩から保護すべく、その管理策をまとめた「情報セキュリティポリシー」を策定し、平成16年より施行しております。合わせて、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの維持に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長の直轄部門の監査室に1名の担当者を配置し、当社の各部門・各支社、子会社を対象に監査計画に基づく会計監査及び業務監査を実施しております。監査役監査については、常勤監査役1名及び社外監査役2名が取締役会に出席し、その他の重要な会議については常勤監査役1名が出席し監査役会で会議の内容が報告されております。

また、監査役藤井邦明及び西川承の両氏は、公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査室及び監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツからの報告のほか、必要に応じて情報や意見交換を行い、それぞれの立場から得られた情報を共有し監査制度の向上と効果的な改善が図られるようになっております。

これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は市川育義と加藤博久の両氏

であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等5名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役堀誠、堀誠一郎及び後藤美樹の3名は、当社の第1位の株主である株式会社ダイテックホールディングの取締役を務めております。また、当社は、株式会社ダイテックホールディングの子会社である株式会社ダイテックと事務所の賃貸借取引を行っております。なお、当社と社外取締役堀誠、堀誠一郎及び後藤美樹3名との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社と社外監査役藤井邦明及び西川承との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、会社の業務執行に対する監督機能を強化し、適正なガバナンス体制を構築し、適正な内部統制のための体制を確保するための役割を担っております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監督機能の強化に努めています。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役堀誠、堀誠一郎及び後藤美樹の3名は、株式会社ダイテックホールディングの取締役であり、会社経営に関する豊富な経験を有しており、この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が図られると考えております。

社外監査役藤井邦明及び西川承は、公認会計士の資格を持ち、特に税務・会計に優れた能力に加え他社の社外監査役の経験を活かし、当社社外監査役としてコーポレート・ガバナンスの充実、強化が図られると考えております。

・社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、各監査における重要な事項について報告を受けており、必要に応じ監査担当者及び内部統制部門にヒアリングを実施するなど、経営の監督機能の向上を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	237	217	19	12
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	0	1
社外役員	4	4	-	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 7銘柄 341百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
あいホールディングス株式会社	363,300	114	取引関係の維持
株式会社北國銀行	210,000	72	取引関係の維持
株式会社イチネンホールディングス	138,000	55	取引関係の維持
株式会社トブコン	60,000	31	取引関係の維持
株式会社福井銀行	50,000	14	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
あいホールディングス株式会社	363,300	123	取引関係の維持
株式会社北國銀行	210,000	59	取引関係の維持
株式会社イチネンホールディングス	138,000	56	取引関係の維持
株式会社トブコン	60,000	26	取引関係の維持
株式会社福井銀行	50,000	12	取引関係の維持

経営の透明性

当社は経営の透明性を充実させるために、当社ホームページを用いて決算資料・経営指標を開示しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款で定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である福申情報システム(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司の監査を受けており、当社は徳勤華永会計事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747	2,124
受取手形及び売掛金	1,235	1,410
商品及び製品	28	23
仕掛品	4	18
原材料及び貯蔵品	45	30
繰延税金資産	131	168
その他	108	67
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	3,294	3,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,388	4,334
減価償却累計額	2,477	2,527
建物及び構築物(純額)	1,910	1,806
土地	1,147	1,147
その他	492	461
減価償却累計額	426	394
その他(純額)	66	67
有形固定資産合計	3,124	3,021
無形固定資産		
のれん	28	22
その他	88	77
無形固定資産合計	117	100
投資その他の資産		
投資有価証券	757	582
繰延税金資産	65	53
その他	415	349
貸倒引当金	7	13
投資その他の資産合計	1,231	971
固定資産合計	4,473	4,093
資産合計	7,767	7,929

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53	43
未払法人税等	135	183
前受金	1,103	1,176
賞与引当金	141	173
役員賞与引当金	20	20
その他	591	546
流動負債合計	2,045	2,144
固定負債		
長期未払金	144	43
その他	24	21
固定負債合計	169	65
負債合計	2,214	2,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,861	2,095
利益剰余金	1,846	2,020
自己株式	771	5
株主資本合計	5,569	5,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	48
その他の包括利益累計額合計	38	48
少数株主持分	23	25
純資産合計	5,553	5,720
負債純資産合計	7,767	7,929

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,459	6,599
売上原価	1,294	1,238
売上総利益	5,165	5,361
販売費及び一般管理費	1, 2 4,678	1, 2 4,725
営業利益	486	636
営業外収益		
受取配当金	12	11
受取保険金	12	6
受取手数料	9	12
その他	18	4
営業外収益合計	52	34
営業外費用		
支払利息	1	-
賃貸費用	-	2
投資事業組合運用損	-	1
為替差損	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	6
経常利益	536	663
特別利益		
関係会社出資金売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	3 18	3 12
事業撤退損	57	-
有価証券評価損	-	20
投資有価証券評価損	0	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
その他	-	1
特別損失合計	77	166
税金等調整前当期純利益	464	497
法人税、住民税及び事業税	121	231
法人税等調整額	102	24
法人税等合計	223	206
少数株主損益調整前当期純利益	-	291
少数株主利益	1	2
当期純利益	239	288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9
その他の包括利益合計	-	2 9
包括利益	-	1 281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	279
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
自己株式の消却	-	766
当期変動額合計	-	766
当期末残高	2,861	2,095
利益剰余金		
前期末残高	1,607	1,846
当期変動額		
剰余金の配当	-	114
当期純利益	239	288
当期変動額合計	239	173
当期末残高	1,846	2,020
自己株式		
前期末残高	771	771
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	766
当期変動額合計	0	766
当期末残高	771	5
株主資本合計		
前期末残高	5,329	5,569
当期変動額		
剰余金の配当	-	114
当期純利益	239	288
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	239	173
当期末残高	5,569	5,742

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	9
当期変動額合計	29	9
当期末残高	38	48
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	63	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	9
当期変動額合計	25	9
当期末残高	38	48
少数株主持分		
前期末残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	2
当期変動額合計	23	2
当期末残高	23	25
純資産合計		
前期末残高	5,265	5,553
当期変動額		
剰余金の配当	-	114
当期純利益	239	288
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	6
当期変動額合計	287	166
当期末残高	5,553	5,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464	497
減価償却費	274	195
固定資産除却損	18	12
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	58	31
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20	-
受取利息及び受取配当金	16	13
支払利息	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
投資有価証券評価損益（ は益）	0	107
売上債権の増減額（ は増加）	224	183
たな卸資産の増減額（ は増加）	37	6
仕入債務の増減額（ は減少）	23	6
未払金の増減額（ は減少）	24	44
未払消費税等の増減額（ は減少）	56	11
前受金の増減額（ は減少）	12	73
その他	146	33
小計	852	663
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	1	-
法人税等の支払額	25	178
営業活動によるキャッシュ・フロー	845	500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	823	932
定期預金の払戻による収入	800	848
有形固定資産の取得による支出	15	43
無形固定資産の取得による支出	22	62
投資有価証券の取得による支出	-	9
投資有価証券の売却による収入	56	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 83	-
その他	65	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30	-
長期借入金の返済による支出	93	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	115
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	698	283
現金及び現金同等物の期首残高	490	1,189
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,189	1 1,473

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ザ・システム 上記の株式会社ザ・システムについては、当連結会計年度において株式を取得したため連結の範囲に含めております。 なお、福申情報系統(上海)有限公司は、持分の全額を売却したため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ザ・システム
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社ザ・システムの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品及び製品： 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品： 同左 仕掛品： 同左

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>貯蔵品： 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度は4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記は記載しておりません。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,433百万円 賞与引当金繰入額 98百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 研究開発費 706百万円 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 706百万円 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 1百万円 無形固定資産(その他) 17百万円 計 18百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,437百万円 賞与引当金繰入額 124百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 研究開発費 699百万円 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 699百万円 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 有形固定資産(その他) 1百万円 無形固定資産(その他) 0百万円 計 12百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	264百万円
少数株主に係る包括利益	1百万円
計	266百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	29百万円
為替換算調整勘定	4百万円
計	25百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	-	-	13,295,000
合計	13,295,000	-	-	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	1,806,781	50	-	1,806,831
合計	1,806,781	50	-	1,806,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,295,000	-	1,795,000	11,500,000
合計	13,295,000	-	1,795,000	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,806,831	-	1,795,000	11,831
合計	1,806,831	-	1,795,000	11,831

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,795,000株は、取締役会の決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,795,000株は、取締役会の決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">567</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,189</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ザ・システムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ザ・システム株式の取得価額と㈱ザ・システム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td>㈱ザ・システム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>㈱ザ・システム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">36</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱ザ・システム取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">83</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,747	流動資産(その他)	10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	567	現金及び現金同等物	1,189	流動資産	83	固定資産	206	のれん	34	流動負債	62	固定負債	119	少数株主持分	21	㈱ザ・システム株式の取得価額	120	㈱ザ・システム現金及び現金同等物	36	差引: ㈱ザ・システム取得のための支出	83	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">651</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,473</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,124	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	651	現金及び現金同等物	1,473
現金及び預金勘定	1,747																																
流動資産(その他)	10																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	567																																
現金及び現金同等物	1,189																																
流動資産	83																																
固定資産	206																																
のれん	34																																
流動負債	62																																
固定負債	119																																
少数株主持分	21																																
㈱ザ・システム株式の取得価額	120																																
㈱ザ・システム現金及び現金同等物	36																																
差引: ㈱ザ・システム取得のための支出	83																																
現金及び預金勘定	2,124																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	651																																
現金及び現金同等物	1,473																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 (その他)	10	4	6	有形固定資産 (その他)	10	6	4
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 2百万円</p> <p>1年超 3百万円</p> <p>計 6百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 2百万円</p> <p>1年超 1百万円</p> <p>計 3百万円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1百万円</p> <p>減価償却費相当額 1百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1百万円</p> <p>減価償却費相当額 1百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 18百万円</p> <p>1年超 2百万円</p> <p>計 20百万円</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 2百万円</p> <p>1年超 -百万円</p> <p>計 2百万円</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等又は投資利回りを勘案した投資信託等で行い、また、資金調達については当面の間必要ありませんが、大幅な資金用途が発生した場合には銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は、行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの売掛金管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式及び投資信託は、市場価格の変動リスクや実質価額の下落による減損リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式や安定的な資金運用の目的で所有する投資信託であり、毎月把握された時価が、資金管理担当取締役へ報告されております。また、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,747	1,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,228	1,228	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	576	576	-
資産計	3,552	3,552	-
(1) 支払手形及び買掛金	53	53	-
(2) 未払法人税等	135	135	-
負債計	188	188	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金の帳簿価額は、貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	172
投資事業組合出資金	38
合計	210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,235	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	19	20	10	-
合計	3,002	20	10	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等又は投資利回りを勘案した投資信託等で行い、また、資金調達については当面の間必要ありませんが、大幅な資金用途が発生した場合には銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は、行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの売掛金管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式及び投資信託は、市場価格の変動リスクや実質価額の下落による減損リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式や安定的な資金運用の目的で所有する投資信託であり、毎月把握された時価が、資金管理担当取締役へ報告されております。また、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,124	2,124	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,403	1,403	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	503	503	-
資産計	4,031	4,031	-
(1) 支払手形及び買掛金	43	43	-
(2) 未払法人税等	183	183	-
負債計	227	227	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金の帳簿価額は、貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	63
投資事業組合出資金	15
合計	78

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,124	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,410	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債・地方債等)	-	-	10	-
債券(社債)	-	-	10	-
合計	3,534	-	20	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129	119	10
	(2) 債券 社債	10	10	0
	(3) その他	16	13	2
	小計	155	142	13
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	159	200	40
	(2) 債券 社債	39	44	4
	(3) その他	221	257	35
	小計	421	502	81
合計		576	644	67

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 非上場株式172百万円、投資事業組合出資金38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123	104	18
	(2) 債券 社債	10	10	0
	(3) その他	14	12	1
	小計	148	127	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	215	60
	(2) 債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3) その他	190	230	40
	小計	355	455	100
合計		503	583	79

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 非上場株式63百万円、投資事業組合出資金15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について127百万円(その他有価証券の株式107百万円、その他有価証券の債券20百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	70百万円	70百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
賞与引当金 57	賞与引当金 69
未払賞与 34	未払賞与 44
未払事業税 12	未払事業税 17
その他 38	その他 40
繰延税金資産(流動)小計 143	繰延税金資産(流動)小計 172
評価性引当額 6	評価性引当額 3
繰延税金資産(流動)合計 137	繰延税金資産(流動)合計 169
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
プログラム準備金 9	プログラム準備金 1
繰延税金負債(流動)合計 9	繰延税金負債(流動)合計 1
繰延税金資産(流動)の純額 128	繰延税金資産(流動)の純額 167
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権評価損 12	会員権評価損 3
ソフトウェア償却費 15	ソフトウェア償却費 6
電話加入権評価損 12	電話加入権評価損 12
減損損失 59	減損損失 50
役員退職慰労金 58	役員退職慰労金 17
投資有価証券評価損 51	投資有価証券評価損 85
その他有価証券評価差額金 26	その他有価証券評価差額金 32
その他 2	その他 13
繰延税金資産(固定)小計 240	繰延税金資産(固定)小計 222
評価性引当額 174	評価性引当額 167
繰延税金資産(固定)合計 65	繰延税金資産(固定)合計 55
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地評価差額 23	土地評価差額 23
その他 1	繰延税金負債(固定)合計 23
繰延税金負債(固定)合計 24	繰延税金資産(固定)の純額 32
繰延税金資産(固定)の純額 41	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.44	法定実効税率 40.44
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.37	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.05
住民税均等割 8.13	住民税均等割 7.54
試験研究費の特別税額控除 4.30	試験研究費の特別税額控除 9.47
評価性引当額 0.22	評価性引当額 1.93
その他 0.27	その他 0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.55

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	IT ソリュー ション事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,199	-	243	16	6,459	-	6,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,199	-	243	16	6,459	-	6,459
営業費用	5,205	44	196	37	5,484	488	5,972
営業利益又は営業 損失()	993	44	47	21	974	488	486
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,643	-	191	-	3,834	3,932	7,767
減価償却費	199	2	8	-	209	23	233
資本的支出	65	-	2	-	67	-	67

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
ITソリューション事業	選挙出口調査システム、てなわん宿泊予約、CAD以外のシステム開発等
その他の事業	CADスクール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は488百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,932百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、CADソフトウェアの開発及び販売を行う建設業系CAD事業を中心に、CAD事業以外のソリューションサービスを行うITソリューション事業も展開しております。

したがって、当社は、「建設業系CAD事業」及び「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設業系CAD事業」は、建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

なお、前連結会計年度において区分しておりました「メディカルフィットネス事業」及び「スクール事業」は、前連結会計年度において当該事業から撤退しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建設業系 CAD事業	メディカ ルフिट トネス 事業	ITソ リユー ション 事業	スクール 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,199	-	243	16	6,459	-	6,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,199	-	243	16	6,459	-	6,459
セグメント利益又は損失()	993	44	47	21	974	488	486
セグメント資産	3,643	-	191	-	3,834	3,932	7,767
その他の項目							
減価償却費	199	2	8	-	209	23	233
のれんの償却額	5	-	-	-	5	-	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65	-	2	-	67	-	67

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 488百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,932百万円は、主に当社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設業系 CAD事業	ITソ リユー ション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,413	186	6,599	-	6,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,413	186	6,599	-	6,599
セグメント利益	1,081	36	1,118	481	636
セグメント資産	3,683	186	3,869	4,059	7,929
その他の項目					
減価償却費	152	4	157	25	182
のれんの償却額	6	-	6	-	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76	1	78	2	80

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,059百万円は、主に当社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2百万円は、管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)リコー	984	建設業系CAD事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設業系CAD事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	6	-	-	6
当期末残高	22	-	-	22

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 481.38円	1株当たり純資産額 495.67円
1株当たり当期純利益金額 20.84円	1株当たり当期純利益金額 25.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	239	288
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	239	288
期中平均株式数（株）	11,488,201	11,488,169

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	1,581	1,538	1,485	1,993
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	127	51	39	279
四半期純利益金額(百万円)	104	8	5	169
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.08	0.74	0.50	14.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715	2,094
受取手形	328	316
売掛金	902	1,092
商品及び製品	28	23
仕掛品	4	18
原材料及び貯蔵品	44	28
前払費用	60	52
繰延税金資産	131	168
未収入金	13	1
その他	33	5
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	3,255	3,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,898	3,844
減価償却累計額	2,100	2,139
建物（純額）	1,797	1,705
構築物	357	357
減価償却累計額	297	305
構築物（純額）	59	52
工具、器具及び備品	462	431
減価償却累計額	399	366
工具、器具及び備品（純額）	63	64
土地	1,003	1,003
その他	16	16
減価償却累計額	16	16
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,924	2,826
無形固定資産		
電話加入権	2	2
水道施設利用権	5	3
特許権	1	1
ソフトウェア	72	53
無形固定資産合計	81	60
投資その他の資産		
投資有価証券	756	581
関係会社株式	120	120
関係会社長期貸付金	85	80

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	7	15
長期前払費用	12	9
繰延税金資産	65	53
差入保証金	305	264
保険積立金	53	34
その他	36	25
貸倒引当金	7	13
投資その他の資産合計	1,435	1,170
固定資産合計	4,442	4,057
資産合計	7,698	7,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	38
未払金	222	153
未払費用	259	297
未払法人税等	126	174
未払消費税等	54	43
前受金	1,103	1,176
預り金	43	42
賞与引当金	141	173
役員賞与引当金	20	20
その他	0	1
流動負債合計	2,024	2,120
固定負債		
未払役員退職慰労金	144	43
固定負債合計	144	43
負債合計	2,169	2,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金	2,861	1,500
その他資本剰余金	-	595
資本剰余金合計	2,861	2,095
利益剰余金		
利益準備金	61	-
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	8	-
繰越利益剰余金	1,775	2,014
利益剰余金合計	1,844	2,014

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
自己株式	771	5
株主資本合計	5,567	5,736
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	38	48
評価・換算差額等合計	38	48
純資産合計	5,528	5,688
負債純資産合計	7,698	7,852

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,126	6,280
商品売上高	236	202
売上高合計	6,362	6,483
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	27	23
当期製品製造原価	1,045	1,034
ソフトウェア償却費	53	17
合計	1,125	1,075
製品期末たな卸高	23	15
製品売上原価	1,101	1,059
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19	4
当期商品仕入高	213	196
合計	232	201
他勘定振替高	24	26
商品期末たな卸高	4	7
商品売上原価	204	166
売上原価合計	1,306	1,226
売上総利益	5,056	5,256
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52	38
販売促進費	161	138
役員報酬	227	229
給料及び手当	1,397	1,414
賞与	96	92
賞与引当金繰入額	99	124
役員賞与引当金繰入額	20	20
退職給付費用	43	43
福利厚生費	245	257
旅費及び交通費	277	307
減価償却費	115	107
賃借料	383	371
貸倒引当金繰入額	1	7
研究開発費	700	699
その他	757	781
販売費及び一般管理費合計	4,582	4,635
営業利益	474	620

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	2	1
受取配当金	12	11
受取保険金	12	6
受取手数料	9	12
その他	9	1
営業外収益合計	48	35
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	2
賃貸費用	-	2
投資事業組合運用損	-	1
その他	0	-
営業外費用合計	0	6
経常利益	522	649
特別利益		
関係会社出資金売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	18	12
事業撤退損	50	-
有価証券評価損	-	20
投資有価証券評価損	0	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
その他	-	1
特別損失合計	70	166
税引前当期純利益	453	483
法人税、住民税及び事業税	115	217
法人税等調整額	106	19
法人税等合計	222	198
当期純利益	230	284

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	7	0.4	-	-
労務費		1,162	63.6	1,164	64.6
経費		657	36.0	637	35.4
当期総製造費用		1,827	100.0	1,801	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	13		4	
計		1,840		1,805	
期末仕掛品たな卸高		4		18	
他勘定振替高		790		753	
当期製品製造原価		1,045		1,034	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
外注加工費 158百万円	外注加工費 204百万円
減価償却費 59	減価償却費 46
賃借料 15	賃借料 7
消耗品費 77	消耗品費 82
ロイヤリティ 164	ロイヤリティ 146
租税公課 7	租税公課 8
3. 他勘定振替高の内訳	3. 他勘定振替高の内訳
研究開発費へ振替 697百万円	研究開発費へ振替 699百万円
ソフトウェアへ振替 11	ソフトウェアへ振替 14
販売費及び一般管理費の その他へ振替 67	販売費及び一般管理費の その他へ振替 38
事業撤退損へ振替 14	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,361
当期変動額合計	-	1,361
当期末残高	2,861	1,500
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,361
自己株式の消却	-	766
当期変動額合計	-	595
当期末残高	-	595
資本剰余金合計		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の消却	-	766
当期変動額合計	-	766
当期末残高	2,861	2,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61	61
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	61
当期変動額合計	-	61
当期末残高	61	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,800	-
当期変動額合計	1,800	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	-	-
プログラム等準備金		
前期末残高	15	8
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	8	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	263	1,775
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	61
別途積立金の取崩	1,800	-
プログラム等準備金の取崩	7	8
剰余金の配当	-	114
当期純利益	230	284
当期変動額合計	2,038	239
当期末残高	1,775	2,014
利益剰余金合計		
前期末残高	1,613	1,844
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	114
当期純利益	230	284
当期変動額合計	230	169
当期末残高	1,844	2,014
自己株式		
前期末残高	771	771
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	766
当期変動額合計	0	766
当期末残高	771	5
株主資本合計		
前期末残高	5,336	5,567
当期変動額		
剰余金の配当	-	114
当期純利益	230	284
自己株式の取得	0	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	230	169
当期末残高	5,567	5,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	9
当期変動額合計	29	9
当期末残高	38	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	9
当期変動額合計	29	9
当期末残高	38	48
純資産合計		
前期末残高	5,268	5,528
当期変動額		
剰余金の配当	-	114
当期純利益	230	284
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	9
当期変動額合計	260	160
当期末残高	5,528	5,688

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (2) 製 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) (4) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)	(1) 商 品 同左 (2) 製 品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 8年～50年 構築物 10年～30年 工具、器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却(見込 有効年数最長3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数15年)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見 込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
5. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採 用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が0百万円、税引前当期純利益が25百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 「受取手数料」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は4百万円であります。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具、器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 700百万円であります。</p>	ソフトウェア	17百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	18百万円	<p>1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具、器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 699百万円であります。</p>	建物	10百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	計	12百万円
ソフトウェア	17百万円														
工具、器具及び備品	1百万円														
計	18百万円														
建物	10百万円														
工具、器具及び備品	1百万円														
ソフトウェア	0百万円														
計	12百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	1,806,781	50	-	1,806,831
合計	1,806,781	50	-	1,806,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	1,806,831	-	1,795,000	11,831
合計	1,806,831	-	1,795,000	11,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,795,000株は、取締役会の決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
有形固定資産 (その他)	10	4	6	有形固定資産 (その他)	10	6	4												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>				1年内	2百万円	1年超	3百万円	計	6百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>				1年内	2百万円	1年超	1百万円	計	3百万円
1年内	2百万円																		
1年超	3百万円																		
計	6百万円																		
1年内	2百万円																		
1年超	1百万円																		
計	3百万円																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円
支払リース料	1百万円																		
減価償却費相当額	1百万円																		
支払利息相当額	0百万円																		
支払リース料	1百万円																		
減価償却費相当額	1百万円																		
支払利息相当額	0百万円																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>															
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>															
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	18百万円	1年超	2百万円	計	20百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	2百万円	1年超	-百万円	計	2百万円
1年内	18百万円																		
1年超	2百万円																		
計	20百万円																		
1年内	2百万円																		
1年超	-百万円																		
計	2百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額120百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額120百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
賞与引当金 57	賞与引当金 69
未払賞与 34	未払賞与 44
未払事業税 11	未払事業税 16
その他 38	その他 40
繰延税金資産(流動)小計 142	繰延税金資産(流動)小計 171
評価性引当額 6	評価性引当額 3
繰延税金資産(流動)合計 136	繰延税金資産(流動)合計 168
繰延税金負債(流動)	
プログラム準備金 5	
繰延税金負債(流動)合計 5	
繰延税金資産(流動)の純額 131	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権評価損 12	会員権評価損 3
ソフトウェア償却費 15	ソフトウェア償却費 5
電話加入権評価損 12	電話加入権評価損 12
減損損失 48	減損損失 40
役員退職慰労金 58	役員退職慰労金 17
投資有価証券評価損 51	投資有価証券評価損 85
その他有価証券評価差額金 26	その他有価証券評価差額金 32
その他 2	その他 13
繰延税金資産(固定)小計 229	繰延税金資産(固定)小計 210
評価性引当額 163	評価性引当額 156
繰延税金資産(固定)合計 65	繰延税金資産(固定)合計 53
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.48	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.20
住民税均等割 8.31	住民税均等割 7.72
評価性引当額 0.48	評価性引当額 1.99
試験研究費の特別控除 4.41	試験研究費の特別控除 9.75
その他 0.24	その他 0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.14

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 481.22円	1株当たり純資産額 495.18円
1株当たり当期純利益金額 20.11円	1株当たり当期純利益金額 24.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	230	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	230	284
期中平均株式数(株)	11,488,201	11,488,169

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	あいホールディングス株式会社	363,300	123
		ラティス・テクノロジー株式会社	552	60
		株式会社北國銀行	210,000	59
		株式会社イチネンホールディングス	138,000	56
		株式会社トプコン	60,000	26
		株式会社福井銀行	50,000	12
		株式会社関西総合情報研究所	60	3
		小計	821,912	341
		計	821,912	341

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友銀行社債	10	10
		福井県平成22年度第1回公募公債	10	9
		小計	20	19
		計	20	19

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合)		
		NIF21-ONE(1号)	3	8
		NIF21-ONE(2号-B)	2	5
		(証券投資信託受益証券)		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	272,800,295	190
		ダイワ日本好配当株ファンド	30,000,000	14
		小計	302,800,300	219
		計	302,800,300	219

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,898	15	69	3,844	2,139	97	1,705
構築物	357	-	-	357	305	7	52
工具、器具及び備品	462	31	62	431	366	27	64
土地	1,003	-	-	1,003	-	-	1,003
その他	16	-	-	16	16	0	0
有形固定資産計	5,739	46	131	5,654	2,828	133	2,826
無形固定資産							
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
水道施設利用権	34	-	-	34	31	2	3
特許権	1	-	-	1	0	0	1
ソフトウェア	140	17	1	156	102	35	53
無形固定資産計	179	17	1	195	134	38	60
長期前払費用	16	-	-	16	7	3	9
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェア及び長期前払費用については、「前期末残高」欄には前期末償却済の残高を含んでおりません。
また、「当期末残高」欄には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	8	0	2	21
賞与引当金	141	173	141	-	173
役員賞与引当金	20	20	20	-	20

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内2百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	349
普通預金	1,104
定期積金	640
小計	2,093
合計	2,094

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社建築資料研究社	192
富士ゼロックス株式会社	19
山下商事株式会社	10
リコージャパン株式会社	10
株式会社山陽測器	7
その他	75
合計	316

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	88
5月	99
6月	83
7月	44
合計	316

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ITインフォメーションシステムズ株式会社	315
株式会社リコー	122
株式会社建築資料研究社	109
株式会社大塚商会	92
キャノンシステムアンドサポート株式会社	31
その他	421
合計	1,092

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 365
902	6,807	6,617	1,092	85.8	53.5

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額（百万円）
マニュアル	15
コンピューター式	3
その他	4
合計	23

ホ．仕掛品

品名	金額（百万円）
ソフトウェア	17
マニュアル	0
合計	18

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
ハードプロテクトシステム	26
各種記憶媒体等	2
合計	28

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社リック	8
ダイワボウ情報システム株式会社	5
株式会社ダイテック	4
パナソニックSSマーケティング株式会社	3
株式会社システムイン国際	2
その他	14
合計	38

ロ．前受金

区分	金額(百万円)
サポートサービス	1,176
その他	0
合計	1,176

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fukuicompu.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第31期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月28日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第32期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日北陸財務局長に提出
（第32期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日北陸財務局長に提出
（第32期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年1月31日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福井コンピュータ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福井コンピュータ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福井コンピュータ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福井コンピュータ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。